

統合報告書

CITIZEN REPORT

2024



企業理念

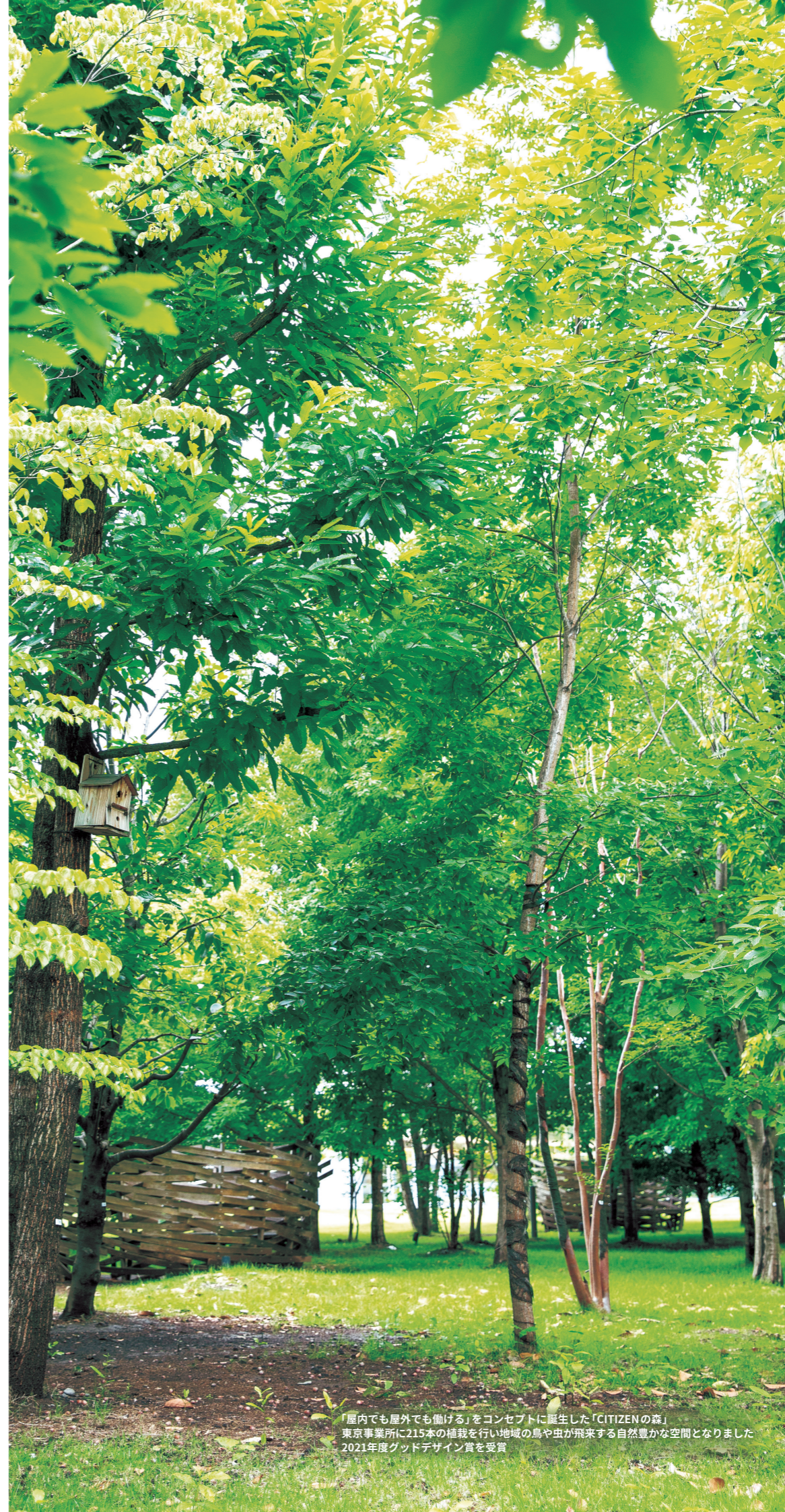
市民に愛され市民に貢献する

シチズンの掲げる企業理念「市民に愛され市民に貢献する」とは
「市民に愛され親しまれるものづくり」を通じて
世界の人々の暮らしに広く貢献することです



CITIZEN CALIBRE 16

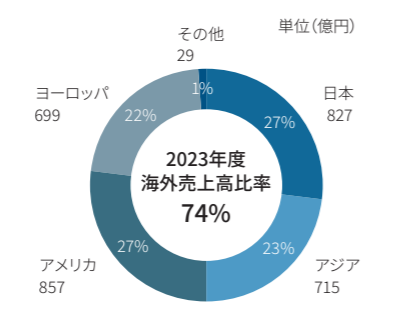
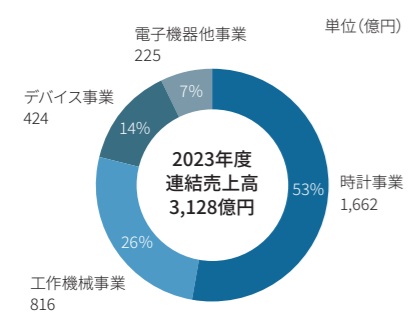
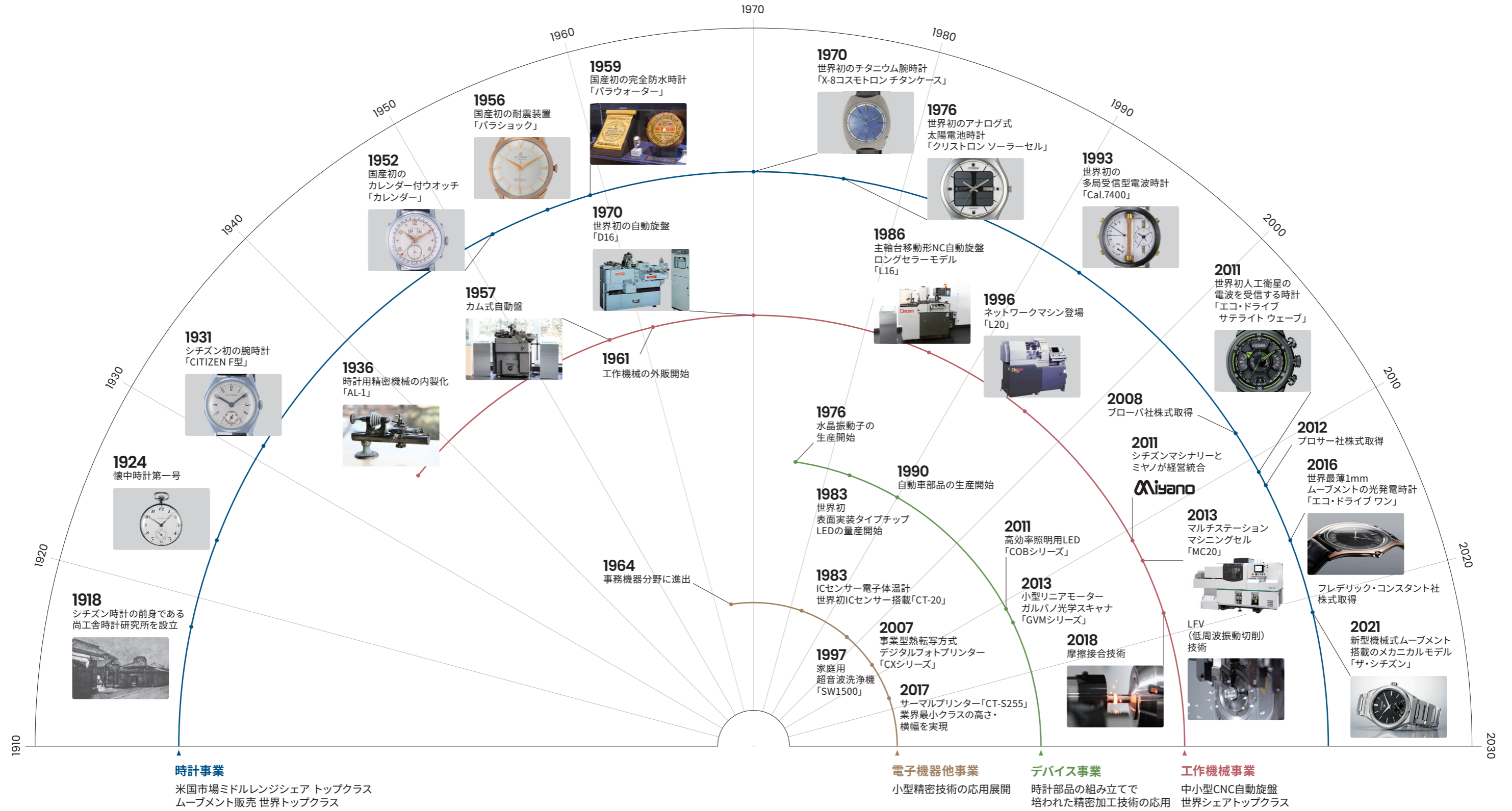
1924年に独自の設計により完成させた第一号の懐中時計
永く広く市民に愛されるように、当時の東京市長により
市民を意味する「CITIZEN」と名付けられました

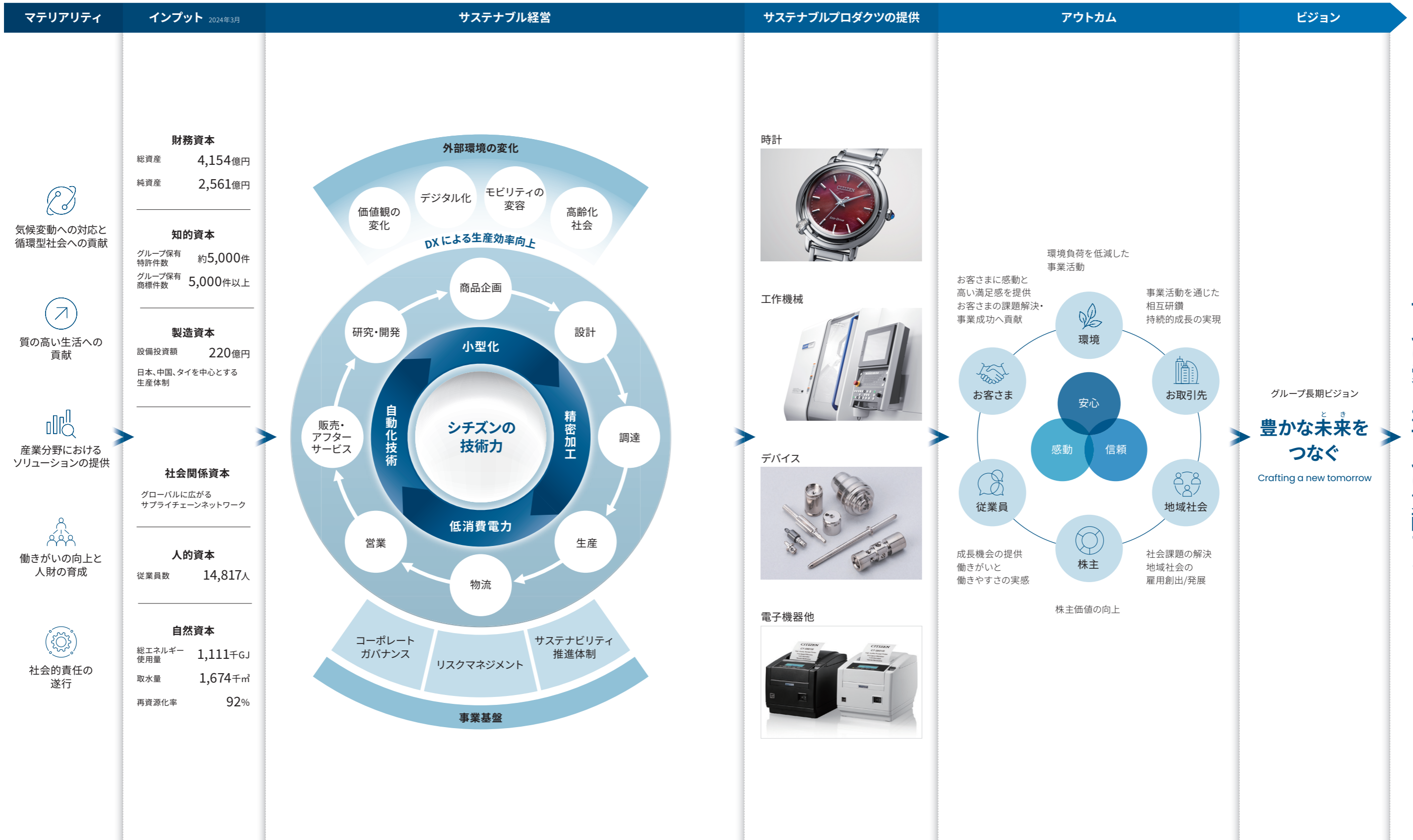


「屋内でも屋外でも働ける」をコンセプトに誕生した「CITIZENの森」
東京事業所に215本の植栽を行い地域の鳥や虫が飛来する自然豊かな空間となりました
2021年度グッドデザイン賞を受賞

目次

- 03 グループの歩み
- 05 価値創造ストーリー
- 07 社長メッセージ
- 11 時計事業
- 15 工作機械事業
- 19 デバイス事業
- 20 電子機器他事業
- 21 財務戦略
- 23 財務非財務ハイライト
- 25 マテリアリティの特定
- 27 サステナブル経営
- 28 環境
- 29 従業員
- 30 お客さま
- 31 お取引先
- 32 CITIZEN OF THE YEAR
- 33 コーポレート・ガバナンス
- 36 社外取締役インタビュー
- 37 役員一覧
- 38 会社情報





リスクと機会（外部環境の認識）

企業理念
市民に愛され市民に貢献する



と き 豊かな未来をつなぐ Crafting a new tomorrow

世の中に安心、信頼そして感動を届ける
存在になることを目指します

シチズン時計株式会社
代表取締役社長

佐藤 敏彦 Toshihiko Sato

2023年度振り返り

2023年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も薄れ、世界的に経済活動の再開に向けた動きが加速するものと期待していましたが、各地での紛争拡大や頻発する自然災害など、事業環境は容易なものではありませんでした。しかし、シチズングループが掲げる、長期ビジョン「豊かな未来をつなぐ Crafting a new tomorrow」に基づき、使命感を持って攻めの姿勢で取り組みを進めることで、少しずつ成果へとつながられていると捉えています。

そして、2024年度はいよいよ「中期経営計画2024」の最終年度となります。時計事業及び工作機械事業が、グループの成長を牽引する中核事業であるという位置づけに変わりはありません。引き続き、時計事業はさらなる成長を、工作機械事業は売上高の再拡大を目指して、一層取り組みを進めていきたいと考えています。

長期ビジョンの実現に向けた サステナブル経営

これまでシチズングループは、100年

以上にわたり、安心と信頼の製品・サービスを提供してきました。今後はさらに、安心と信頼に加え、感動を届けていくことを目指します。一人ひとりの暮らしだけでなく心まで豊かにし、その豊かさを次世代へとつなげていくことがシチズングループの使命です。

世界各地における異常気象の発生など、気候変動に対する取り組みの強化は企業にとっても喫緊の課題となる中、シチズングループでは、再生可能エネルギー由来の電力使用や省エネルギー活動を推進し、2050年までに工場やオフィスからの温室効果ガス排出量実質ゼロを

目指すなど、「シチズングループ環境ビジョン2050」を設定しています。「シチズングループ環境ビジョン2050」に基づき、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを加速するとともに、外部評価機関やさまざまなステークホルダーから求められる情報の積極的な開示を継続していきます。

2023年度は、サステナブルプロダクツ認定制度を導入し、各事業において認定基準を策定し対象品目の選定を行いました。2024年度はさらに対象品目の売上高算定方法等を整備し、社会課題の解決に貢献しながら事業成長を続けてい

くことを2025年度以降に示していきたいと思ひます。

また、シチズングループは「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)*」の理念に賛同し、情報開示フレームワークの構築を支援するステークホルダー組織「TNFDフォーラム」に参画しています。「シチズングループ生物多様性ビジョン」のもと、生物多様性によってもたらされる生態系サービスの重要性や、事業活動が生物多様性に与える影響を認識し、地域社会とともに生物多様性の保全に努めています。

持続可能な社会の実現に向けて

シチズングループでは、中長期の環境変化とメガトレンドの考察を踏まえ、社内外の視点からシチズングループのマテリアリティ(持続的な企業価値向上のための重要課題)を事業活動及び事業基盤の両面で整理し、「気候変動への対応と循環型社会への貢献」「質の高い生活への貢献」「産業分野におけるソリューションの提供」「働きがいの向上と人材の育成」「社会的責任の遂行」と、5つのマテリアリティを特定しています。

特に気候変動への対応は、最も重要度が

*TNFD:気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に次ぐ非財務情報開示の枠組みとして2021年に設立された国際イニシアチブ。TNFDでは、自然環境や生物多様性に関するリスク・機会の情報開示を企業に促す枠組みを構築し、自然資本に損失を与える資金の流れを反転させることで、生物多様性の回復を目指す。

高いものとして、グループ全体で温室効果ガスの排出量削減のため工場、オフィスにおける省エネルギー活動や再生可能エネルギー由来電力の導入に優先的に取り組んでいます。

2023年度には、世界最大級の腕時計ムーブメントの組立工場である長野県佐久市のミヨタ佐久工場に太陽光発電設備を導入しました。これにより、CO₂排出量が年間約714.9t削減となり、これは、シチズングループの国内外の事業所で最大規模になります。また、シチズンマシナリーでは、軽井沢本社にある精密加工工場、シチズンファインデバイスでは、長野県東御市にある北御牧事業所の敷地内で太陽光設備を導入しています。

その他、シチズンマシナリーのフィリピン法人(CITIZEN MACHINERY PHILIPPINES INC.)では、事業所で使用する電気を地熱発電100%の電力供給者より購入し、自然由来エネルギーにて電気によるCO₂の発生量ゼロを実現しています。

今後も引き続き、グループ全体で再生可能エネルギーの積極的な導入や、お客さまやお取引先との協力によりサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指します。

シチズンの環境に優しい技術力

シチズングループはものづくりが主体



ミヨタ佐久工場で使用電力の約20.4%をまかなう



ミヤマシミジミ蝶。環境省レッドリスト2020 絶滅危惧ⅠB類(EN)、長野県レッドリスト2015 絶滅危惧Ⅱ類(VU)

の企業であり、時計事業で培われた高い技術力があります。高精度なものづくりを実現するために研鑽を続けてきたその技術力は、「小型化」「精密加工」「自動化技術」「低消費電力」という4つの強みとなり、工作機械事業、デバイス事業、電子機器他事業と幅広い領域への展開につながってきました。

特に「低消費電力」の強みは環境に優しい技術であり、かつ、お客さまの価値につながります。例えば、光発電技術「エコ・ドライブ」は、シチズン時計が1976年に世界初のアナログ式光発電時計を発売して以来、数多くのシチズン製品に搭載され、お客さまと長くともに時を刻んできました。現代のサステナブル意識の高まりもあり、その評価は世界各国にも広がっています。時代の変化は大きく、より劇的なものとなっていますが、時計は普遍的な価値を持つ稀有な存在であると考えています。中でも機械式時計は、約千年もの歴史の中で現在も発展しており、どれだけデジタル化が進んでも、人間という存在自体がアナログなものである限り、残り続ける製品ではないでしょうか。我々はより長く愛される製品づくりに注力し、投資も強化していきたいと考えています。

そして工作機械事業も、より多くの部品を精密に、安定的に、より省エネルギーでより効率的に生産したいというお客さまの需要に応えることで着実に成長を

遂げてきました。今後も拡大を続ける需要へ対応すべく生産能力の増強やサービス体制の強化を図ることで、さらなる成長の土台を築くことができました。また、シチズンマシナリー本社敷地内にある自然保護区域が、環境省の定める生物多様性の保全区域「自然共生サイト^{*}」に認定されるなど、希少種との共生生育環境の保全にも力を入れています。

人財育成と多様性の強化

シチズングループは2030年度に向けた長期的な人財ビジョンとして、「社員一人ひとりが長期ビジョン実現への貢献を実感し、シチズンで働くことへの誇りを感じている」ことを掲げています。この実現に向け、「従業員エンゲージメントの向上」「変革人財、経営人財の育成における連携の強化」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」をグループ共通の3つの重点施策として実行しています。管理職に向けたリスク研修、変革推進研修、データサイエンティスト研修などさまざまな研修や育成の場を継続的に提供していくほか、女性管理職候補の計画的育成と登用に向けて女性従業員及び女性管理職比率の向上や男性育児休暇取得率の向上を図るなど、多様性を取り入れることによる人財活躍の推進も進めています。従業員一人ひとりの成長が、新たな価値の創造につながり、事業の成長のみならず、より多くのステークホルダーの価値創造にもつなげていけるよう、取り組んでいきたいと思ひます。

我々は、長期ビジョンで掲げた、世の中に安心、信頼そして感動を届ける存在になることで、豊かな未来へとつなげていくことを目指していますが、この長期ビジョンのもと、シチズングループ全体で事業活動に対する姿勢がより積極的になったと実感しています。皆さまには、長期ビジョンの達成をご期待いただくとともに、引き続きご支援をたまわりますようお願い申し上げます。



シチズン・オブ・ザ・イヤー

シチズングループの企業理念「市民に愛され市民に貢献する」を体現する活動として、「シチズン・オブ・ザ・イヤー」があります。「シチズン・オブ・ザ・イヤー」とは1990年に日本人及び日本に在住する外国人の中から、市民社会に感動を与えた、あるいは市民社会の発展や幸せ・魅力づくりに貢献した市民(個人もしくは団体)を1年単位で選び、顕彰する制度で、以来34回目を迎えました。企業理念にうたう市民に目を向け、市民が市民に貢献する活動を顕彰し、我々自身もともに市民から学んでいこうという姿勢が、シチズンの企業風土として培われています。事業活動と社会活動とで向かう方向は異なるかもしれませんが、「市民に貢献する」

という共通の価値観があります。この賞は従業員にとっても、受賞者の方々の社会活動を通して、世の中の人に感動を与える行動とはどのようなものなのかを実感し、「豊かな未来をつなぐ」という長期ビジョンを体現するための活動の1つになっています。

ESGはそれぞれ別々に対応するのではなく、一体となった活動が求められます。環境活動も同様に事業活動の中央に据え一緒に解決していくべき課題として、捉えなければなりません。我々には、世の中に安心と信頼、そして感動を届け、豊かな未来をつなぐ存在になるという強い思いがあります。日々の事業活動の中でも「市民に愛され市民に貢献する」と

いうことを念頭に置いており、従業員一人ひとりがこの企業理念を、行動と判断基準の指針としています。この強い信念が社会を変革する力を生むと信じています。



シチズン・オブ・ザ・イヤー詳細は32ページ

^{*}国際目標である「30by30」に貢献する日本の取り組みの一つ。「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定する。認定区域はOECM (Other Effective area-based Conservation Measures) として国際データベースにも登録され、世界が目指すネイチャー・ポジティブに寄与する。



新たな成長ステージへ

ブランド誕生100周年、次の100年を目指し
新たな成長の第一歩へ歩き出します

常務取締役

大治 良高 Yoshitaka Oji



「中期経営計画2024」

2年目の成果と進捗状況について

2023年度を振り返ると、中国市場の想定以上の悪化からアジア地域が全体的に伸び悩んだほか、世界的なトレンドとして女性向けウォッチの回復遅れなど厳しい状況もありましたが、北米、欧州市場が力強い販売力を示したことから底堅さを保ち、「中期経営計画2024」初年度(2022年度)から取り組みを続けてきた、販売単価の引き上げや、グローバルモデル強化などの施策が一定の成果を上げることができたとともに、円安という為替

の追い風も加わりました。

時計市場全体に目を向けると、高価格帯製品が安定的な成長を続けている一方で、低価格帯製品は落ち込みが続いており、金額ベースでは拡大が続いているものの、数量ベースでは縮小するという傾向が見られています。この傾向に対応し販売単価上昇を進めるため、製品の価値を高め適切な価格に反映させ、機能的価値の訴求から情緒的価値の訴求への切り替えを図ってきました。また同時に、組み立てや製造ラインだけでなく構造設計から見直しを行い、より高いレベルの製品をコストダウンしながら作り上げて

いくための取り組みも実施しました。

ここまで順調な回復を遂げてきましたが、「中期経営計画2024」の最終年度となる2024年度がこれまでのように順調に進めるとは思っていません。2年間はコロナ禍からの回復ステージでした。これから時計事業がさらに成長するためには、新たなステージへの挑戦が必要です。2024年は「CITIZEN」というブランドが誕生して100年の節目の年でもあります。次の100年を目指し、新たな成長の第一歩となる1年にしていきたいと思えます。

グローバルブランド戦略の成果と進捗

グローバル市場において潜在的成長性が期待できるブランドとして、『PROMASTER』と『CITIZEN L』をグローバルブランドに位置づけ、成長推進を図っています。

『PROMASTER』は、プロフェッショナルスポーツウォッチブランドとして、グローバル市場で広く受け入れられています。1989年のブランド誕生から35周年である今年、新開発のCal.U822を搭載した、アナログとデジタルのエコ・ドライブ コンビネーションウォッチを販売し、さらにグローバル市場における存在感を高めていきます。

『CITIZEN L』は、神秘的に満ちて美しい地球が未来にもそうあり続けられるように、地球環境や人に配慮したサステナブルウォッチブランドとして、着実に評価を高め、昨年販売したスズランをデザインテーマにしたモデルは、グローバル市場で好調に推移しました。

さらに2024年度は、デザインと実用性を兼ね備えた機械式時計『Series 8』の海外拠点への本格的な導入を開始します。機械式時計市場における存在感を高め、グローバル市場において選ばれるブランドとなることを目指していきます。

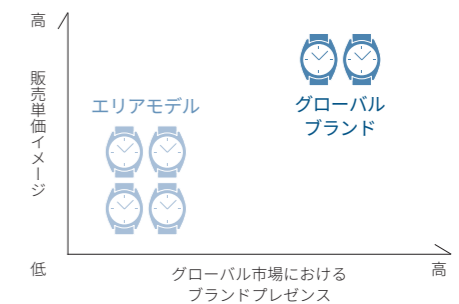
中期経営計画2024 時計事業数値目標

売上高	営業利益	営業利益率
1,600億円	145億円	9.0%

中期経営計画2024 CITIZENブランド グローバルブランド戦略

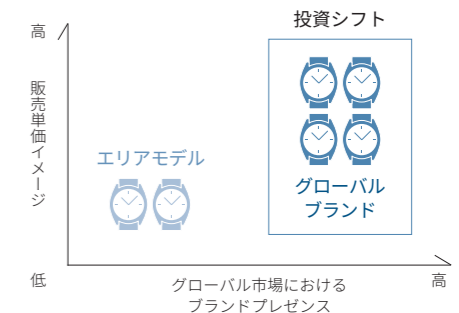
これまで

- ・各地域の特性に応じたエリアマーケティングを実施し、それぞれの地域に合ったエリアモデルを軸に売上拡大
- ・エリアモデルは、グローバル市場におけるブランドプレゼンスの構築や投資の効率性に課題



中長期的な取り組み

- ・グローバルブランドへ投資をシフトし、投資効率の向上を図る
- ・グローバル市場でブランドプレゼンスを高め、「顔」となるブランドイメージを構築する



PROMASTER



CITIZEN *L*





『The CITIZEN』『Eco-Drive One』『CAMPANOLA』の3ブランドをプレミアムブランドと位置づけ、ブランドコンセプトを明確にした店舗づくりの推進と高価格帯領域への積極的な新製品の投入を進めてきました。

『The CITIZEN』は、自社開発の新型高精度機械式ムーブメント Cal.0210 を搭

載した、デイト表示付メカニカルモデルや、文字板に土佐和紙を用いたエコ・ドラムモデルなどが特に高い評価を得られ、好調に推移したほか、『Eco-Drive One』についても、「至福の着け心地」と銘打った装着感に焦点を当てた訴求方法が奏功し、新たな顧客獲得につなげることができました。



マルチブランド展開



BULOVA

『BULOVA』は、ジョセフ・ブローバが1875年のニューヨークで創業。先進的な技術力をもとに時計市場を牽引。世界初の音叉式腕時計など数々の「世界初」を生み出してきました。



1988年創業、スイス伝統のクラシカルエレガントな腕時計ブランド『FREDERIQUE CONSTANT』。2004年に自社製ムーブメントを開発し、時計製造を自社一貫して行うマニファクチュールブランドとなり、現在までに31個もの自社製ムーブメントを開発。飽くなき挑戦を続けています。



18世紀に名を馳せたイギリスの時計職人、ジョン・アーノルドの名前を冠した『ARNOLD & SON』。氏からインスピレーションを受け、伝統的な職人技で時計を作り続けています。

CITIZEN FLAGSHIP STORE NEW YORK

北米初のシチズンウォッチグループの旗艦ショップストア、
ニューヨーク5番街にオープン

名だたる百貨店や高級ブティックが集まる世界有数のショッピングエリアである、ニューヨーク5番街に「CITIZEN FLAGSHIP STORE NEW YORK」がオープン。

『CITIZEN』ブランドウォッチを中心に、『BULOVA』『ACCUTRON』『FREDERIQUE CONSTANT』『Alpina』等、グループの主要ブランドを世界最大級のコレクションで展開する北米で初めての旗艦ショップストアです。各ブランドの最新コレクションを始め、定番モデルや限定モデル等、幅広い商品を各ブランドの特別な世界観の中で楽しむことができます。

人の往来が多い賑やかな通りに面した立地を活かして、大型3Dスクリーンを店舗正面に設置するとともに、エントランス

壁面にデジタルディスプレイを配して、来店されるお客さまを各ブランドスペースへと導きます。2階までの吹き抜けを活かした空間では、建築家・田根剛氏 (ATTA - Atelier Tsuyoshi Tane Architects) と再びタッグを組み、世界中から高い評価を得たインスタレーション「LIGHT is TIME」を常設展示し、旗艦ショップストアならではの、唯一無二のアイコンックなブランド体験をお楽しみいただけます。3階には、イベントスペースやミュージアムスペースも完備しており、世界中の人々が行き交うニューヨーク5番街ならではのブランド発信を担っていきます。



トータルサポート体制への 取り組みを強化

さらなる成長に向け、
絶えず挑戦を続けていきます

取締役
伊奈 秀雄 Hideo Ina



「中期経営計画2024」2年目の成果と 進捗状況について

2023年度業績については、厳しい市況環境の中、思うように受注を獲得することができず苦戦を強いられましたが、想定通りの実績を確保することができました。特に自動車市場などは設備投資に様子見感が見られており、2024年度も大きな回復を見通せない状況にあります。 「中期経営計画2024」で掲げた「さらなる成長の実現」に向けた設備投資を引き続き積極的に行い、生産能力の強化を図ることで、より強固な事業基盤づくりを進めることができました。中期経営計画の

数値目標である売上高860億円を2022年度時点で達成することができた点は評価できる一方、部材や物流費などさまざまなコストの上昇等の影響により、営業利益が未達となったことは課題と言えます。

工作機械事業はどうしても景気サイクルの影響を受けやすく、受注トレンドの回復は2024年度後半になるともいわれており、今後1年程度は足踏みが続く見通しではありますが、受注トレンドの反転を確実に取り込み、さらなる成長へのスタートダッシュを切る準備はできています。新たな成長の波を捉えるべく、絶えず挑戦を続けていきます。



売上高1,000億円に向けた事業基盤の構築

これまでに中国工場の移転・拡張、タイ工場の増床、そして軽井沢本社工場の新棟建設、北上事業所の増床を実施し、生産能力の増強と安定的な供給体制の実現を図ってきました。生産能力は2023年度までに2021年度比4割増となり、売上高1,000億円の達成も射程圏内に捉える体制が整ったと言えます。

また、グローバルでのサービス力・エンジニア力の強化、実機を使った実習プログラム拡充を目的とした「グローバルトレーニングセンター」を軽井沢本社内に新設しました。近年ものづくり業界では、機械トラブル時の迅速な対応、加工技術提案といった、サービス力・エンジニア力が世界中で求められています。「グローバルトレーニングセンター」では、これまで国内外の拠点等で個別に実施していた教育を、軽井沢本社にて系統だった教育計画のもと実施し、各地域の課題や、それぞれが持つノウハウの共有を図りながら技術力の底上げを目指します。



軽井沢本社工場 グローバルトレーニングセンター



タイ工場



中国工場

加工技術による差別化

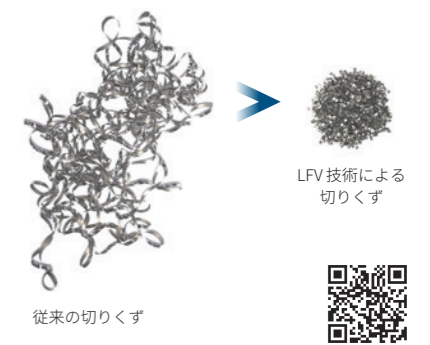
LFV(低周波振動切削)技術は、シチズン独自の制御技術で切削中に“空振り”時間を設けることにより、切りくずを細かく分断しながら加工する技術です。これにより、切りくずがもたらすさまざまな生産現場の課題を解決し、お客様の生産効率の向上に大きく貢献しています。

国内販売から始まり、2016年秋には欧米での販売をスタート。翌年にはアジアでの販売も開始しました。ご購入いただいたお客様には、LFV技術の良さを体感いただくことでリピート購入につながるなど、LFV技術の搭載機を希望されるお客様が世界中で増加しています。

これまでは切りくずが出ることで、頻繁に工作機械の運転を止め、その度に切りく

ずを取り除くという作業が必要になっていました。しかし、このLFV技術搭載機種を導入することで、24時間無人での稼働が可能になったというお客様の声も届いています。

LFV技術の搭載は2013年から開始し、2016年に主軸台移動形のロングセラー機種であるCincom「L20」に搭載。その後、LFV技術搭載機は13機種まで拡大し、累計出荷台数は6,500台を突破しています(2024年3月時点)。



LFVスペシャルサイト
<https://cmj.citizen.co.jp/product/lfv/index.html>

中期経営計画2024 工作機械事業数値目標

売上高	営業利益	営業利益率
860億円	125億円	14.5%

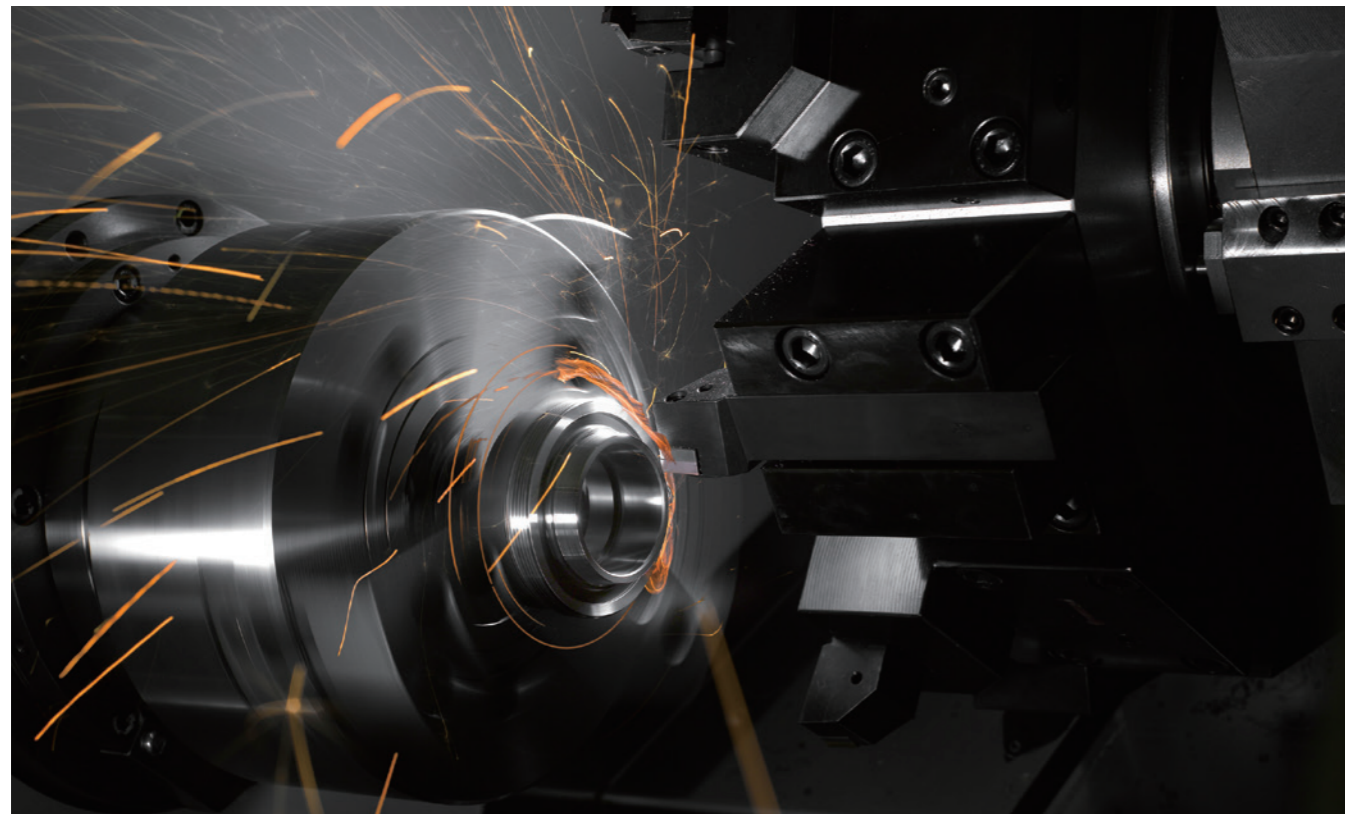
自動化・省力化領域の拡大

工作機械本体の複雑加工や高精度加工への対応が進む一方で、切削後の工程には依然として人の手を必要とする工程が残されていました。人手不足が慢性的な問題として進行する中、お客様の自動化・省力化ニーズが高まっています。

また、工作機械本体だけでなく、工作機械本体に付随してくる新たな加工などにも対応したトータルサポート体制への取り組みを進めています。特に新興国においては、機械導入が進んでおらず、機械自体の扱いが上手くいっていなかったり、修理が行えていなかったりするケースがありました。海外市場のどの地域のお客様であっても、同じレベルのサービスを受けられるように、サービス人員の教育やアフターサービスの充実化を図っていきたく考えています。そして、お客様のニーズを収集、分析し、自動化・省力化をさらに高める新たなソリューションの拡大に取り組みます。



ロボットを自動旋盤の機上に搭載し、機械前方エリアを開放したオンマシン型のロボットシステム



SUSTAINABLE
THE
FEATURE

Cincom

Miyano



細くて長い
精密部品加工が得意



太くて短い
精密部品加工が得意



シチズンの工作機械から加工されている部品



自動車

パワートレイン・
ブレーキ・ドアなど



医療

インプラント・内視鏡・
ボアスクリューなど



IT・精密機器

半導体・時計・
パソコン・空圧機器など

早わかり CNC 自動旋盤
<https://cmj.citizen.co.jp/special/>



「CNC 自動旋盤」は工作機械の一つです。機械をつくるための機械といわれ、母なる機械「マザーマシン」といわれることもあります。主に金属の材料を削って加工することで部品を作り出す機械を「工作機械」と呼んでいます。私たちが使っている製品のほとんどは、この工作機械があって、はじめてできあがっています。

工作機械の平和的利用

一般的に工作機械は精密で微細な加工部品を大量に生産できるため、武器・兵器の製造に用いられることもあります。シチズンの工作機械がそのようなことに利用されることがないよう工作機械事業は武器・兵器関係の製造会社には製品を販売していません。シチズングループの企業理念「市民に愛され市民に貢献する」のもと、国際平和の貢献に努めています。



差別化製品の提案で特定領域No.1を確立し 次なる成長事業の創出へ



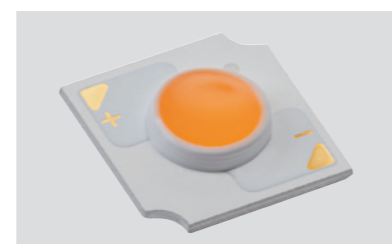
自動車部品



水晶振動子



小型精密モーター



照明用LED

デバイス事業は、時計製造で培った「小型化」「精密加工」「低消費電力」の技術を応用し、人々の暮らしや社会を支えるさまざまな部品や製品を提供しています。

小型金属部品加工技術に定評のある自動車部品を中核に、競争優位性の確立を目指していきます。自動車部品は、安全・快適・環境・制御という4つの領域で製品を提供。自動車機能部品を中心に、世界中の自動車メーカーへ供給しています。また、自社製設備による合理化と一貫加工体制で付加価値創出を図り、自動車関連以外への領域拡大を目指します。

高性能、点光源、光質を追求した次世代光源の照明用LEDや、スマートフォン、

家電製品、医療機器などの重要な部品であるタクティルスイッチ、水晶デバイス部品、モーターなどについては、独自技術や差別化技術を活用し、市場変化に対応した高品質・高付加価値製品の拡大を図ります。

今後も、さらなる「小型化」「精密加工」「低消費電力」の技術に注力。特定領域でNo.1のポジションを確立し、次なる成長事業の創出を図るとともに、筋肉質な収益体質へと変革し、経営の安定化を進めていきます。

人々の暮らしに役立つ電子機器製品を提供

電子機器他事業は、時計製造で培った「小型化」「精密加工」「低消費電力」の技術をベースに、フォトプリンター・小型プリンターといったプリンター事業及び血圧計・体温計といった健康機器事業を展開しています。高品質・高性能のフォトプリンターとお客さま目線に寄り添った健康機器を事業の核とし、安定的な利益の創出を目指しています。

日々進化が求められるビジネス環境や、日々変わらず健康で穏やかな暮らしが求められる日常の中で、電子機器製品はますます存在感を高めています。今後も、人々の健康や暮らしを見つめながら、新たな価値と便利さを追求していきます。



小型プリンター



フォトプリンター



血圧計



図書出版



資本効率の向上と 収益改善が進展

「中期経営計画2024」を着実に実現していきます

常務取締役

古川 敏之 Toshiyuki Furukawa



これまでの振り返りと今後の見通しについて

「中期経営計画2024」では、2024年度売上高3,200億円、営業利益率8%、ROE8%以上の達成を目標としています。ここまです、主力事業である時計事業と工作機械事業がけん引し、2年連続で増収増益となり、2023年度ROEは9.7%となりました。

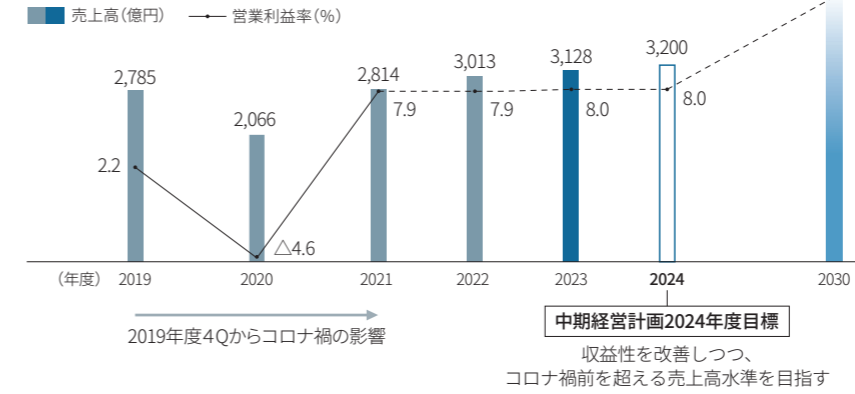
時計事業は、円安による恩恵があったものの、商品の価格帯を上方シフトさせるための施策が進展したことで、営業利益率が中期経営計画で示した目標値であ

る9%を大幅に上回って推移しています。工作機械事業も、現在は受注がダウントレンドにありますが、中期経営計画初年度である2022年度に目標売上高860億円を達成することができているほか、デバイス事業も減収基調にありながらも収益改善が進められており、いずれの事業も着実に成果を上げつつあると認識しています。

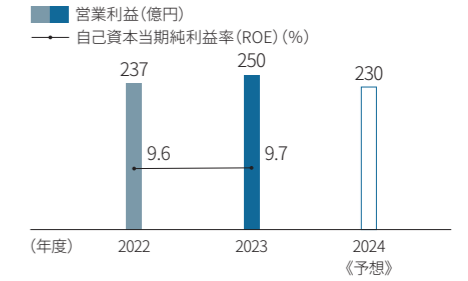
2024年度は工作機械事業の回復の弱さもあり、減益予想となっていますが、時計事業は今期も順調に推移する見通しであ

り、また、「中期経営計画2024」で描いた施策については、着実に実施することができています。引き続き取り組みの手をゆるめず、ROE8%以上を継続的に達成できるよう、コア事業のさらなる成長と収益性の向上に邁進してまいります。

中期経営計画2024 数値目標



業績の推移 [営業利益/ROE]

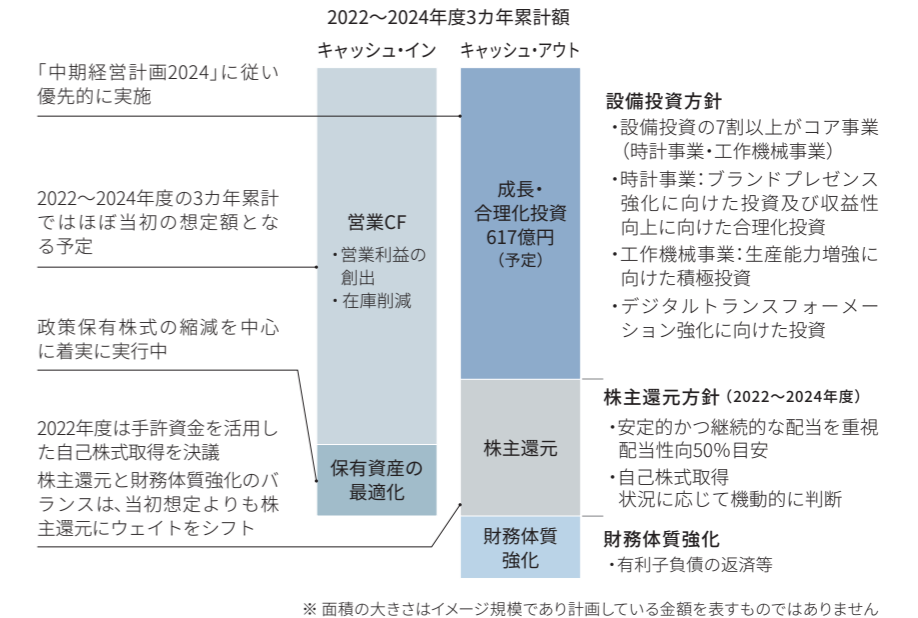


キャッシュアロケーションについて

キャッシュアロケーションについては、コア事業に据える時計事業と工作機械事業への投資を最優先とし、「中期経営計画2024」期間において合計600~700億円の成長・合理化投資を実行していきます。

株主還元方針における自己株式取得は「状況に応じて機動的に判断」することとしています。適切な資本構成と手元流動性等を踏まえ、2022年2月から6月に掛けて、上限取得金額400億円の自己株式取得を実施し、株主還元の強化と資本効率の向上を図ることができました。今後も資本コストを意識した適切なバランスシートのコントロールを行ってまいります。

配当政策については、安定的かつ継続的な配当を重視しており、配当性向50%を目安に据えています。短期的な業績の増減により配当が大きく変動することのないよう、安定性と配当性向とのバランスを考慮しながら、最適な利益配分を実施していきます。

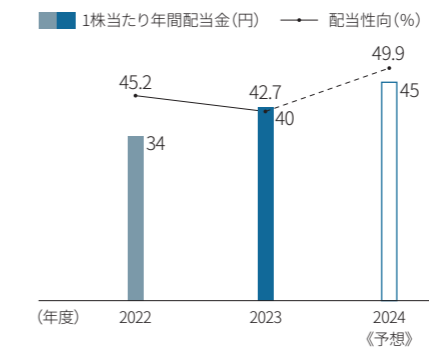


財務戦略について

海外子会社等においては、キャッシュマネジメントシステムの構築に取り組んでおり、本社が海外子会社の資金をコントロールすることで、海外子会社の資金を有効活用し、シチズングループ内での資金効率を高め、本社への資金集約を図っています。

また政策保有株式についても継続的に縮減を進めており、今後も縮減に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

1株当たり年間配当金及び配当性向



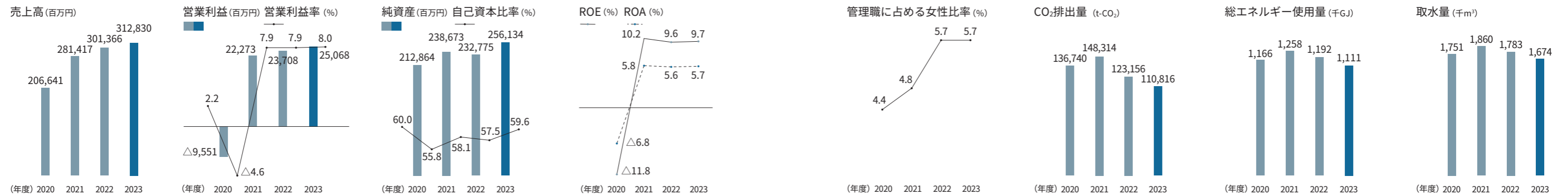
社会からの主な評価





		(年度)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
財務 データ	経営成績												
	売上高	(単位) 百万円	309,994	328,456	348,267	312,559	320,047	321,652	278,531	206,641	281,417	301,366	312,830
	売上総利益	百万円	119,376	129,876	134,759	120,236	124,393	123,557	101,100	65,898	106,839	122,180	131,383
	営業利益	百万円	23,706	27,889	30,467	21,501	24,920	22,411	6,136	△ 9,551	22,273	23,708	25,068
	営業利益率	%	7.6	8.5	8.7	6.9	7.8	7.0	2.2	△ 4.6	7.9	7.9	8.0
	経常利益	百万円	25,307	31,403	30,619	21,985	26,664	26,602	7,531	△ 4,143	27,342	29,096	30,810
	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,434	17,572	13,201	16,573	19,303	13,369	△ 16,667	△ 25,173	22,140	21,836	22,958
	キャッシュ・フロー状況												
	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	32,724	29,053	29,980	32,781	32,539	19,897	17,347	7,490	34,693	16,576	34,564
	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 11,000	△ 9,246	△ 24,637	△ 27,861	△ 7,862	△ 19,861	△ 15,498	△ 7,628	△ 9,550	△ 13,526	△ 12,697
	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	181	△ 9,745	△ 12,205	△ 20,626	△ 11,716	△ 5,888	△ 7,049	18,337	△ 19,956	△ 40,062	△ 26,994
	フリー・キャッシュ・フロー	百万円	21,724	19,807	5,343	4,920	24,677	36	1,849	△ 138	25,142	3,049	21,867
	主要な財務指標												
	総資産	百万円	383,920	421,563	406,462	395,887	409,909	413,911	369,575	365,811	394,962	389,982	415,445
	純資産	百万円	217,412	247,972	237,469	249,215	263,713	267,547	230,791	212,864	238,673	232,775	256,134
	有利子負債	百万円	78,348	69,164	67,444	53,031	49,027	51,065	55,157	74,862	66,155	65,116	71,343
	自己資本当期純利益率(ROE)	%	8.7	7.8	5.7	7.1	7.8	5.2	△ 7.0	△ 11.8	10.2	9.6	9.7
	総資産当期純利益率(ROA)	%	4.7	4.4	3.2	4.1	4.8	3.2	△ 4.3	△ 6.8	5.8	5.6	5.7
	自己資本比率	%	55.8	56.6	56.0	60.5	61.9	62.2	60.0	55.8	58.1	57.5	59.6
	設備投資額	百万円	14,003	18,913	22,822	23,621	16,854	23,756	21,140	10,907	10,770	17,428	22,020
減価償却費	百万円	14,282	14,386	14,934	12,509	13,795	13,947	15,438	11,558	11,191	11,200	12,327	
研究開発費	百万円	7,440	8,169	7,500	7,113	7,161	6,339	6,164	5,576	5,542	5,693	5,807	
配当金総額	百万円	4,211	5,183	5,411	5,410	7,002	6,365	3,751	1,565	5,504	9,315	9,761	
非財務 データ	従業員数	(単位) 人	22,233	23,651	21,665	21,279	20,882	20,239	19,593	17,044	16,161	15,402	14,817
	女性従業員比率 ※	%	-	-	-	-	-	19.0	20.4	20.1	20.3	21.5	21.6
	管理職に占める女性比率 ※	%	-	-	-	-	-	3.6	3.7	4.4	4.8	5.7	5.7
	男性育児休業取得状況人 ※	人	-	-	-	-	-	6	18	20	25	33	92
	女性育児休業取得状況人 ※	人	-	-	-	-	-	32	44	27	32	35	34
	海外従業員比率	%	64.5	65.3	60.5	60.0	59.7	58.2	56.7	59.5	59.2	57.7	56.3
	CO ₂ 排出量(スコープ1+スコープ2)	t-CO ₂	198,041	217,144	196,152	193,318	186,730	180,784	166,906	136,740	148,314	123,156	110,816
	総エネルギー使用量	GJ	1,443,806	1,536,904	1,422,152	1,477,626	1,474,879	1,464,616	1,368,041	1,166,060	1,258,866	1,192,060	1,111,481
	取水量	千m ³	2,300	2,607	2,731	2,293	2,174	2,225	1,954	1,751	1,860	1,783	1,674
	再資源化率	%	75.9	59.5	64.6	66.6	74.3	78.6	77.3	78.3	73.1	88.0	91.8

※グループ主要6社合計(シチズン時計、シチズン時計マニュファクチャリング、シチズンマシナリー、シチズンファインデバイス、シチズン電子、シチズンシステムズ)いずれも各年度末時点のデータ



マテリアリティの特定

シチズングループとして捉えるべき2030年近傍の社会課題をサステナブル社会、デジタル社会の視点で整理し、そこからバックキャストして「シチズングループビジョン2030」を策定しました。「シチズングループビジョン2030」の実現に向け、中長期の環境変化とメガトレンドの考察を踏まえ、社内外の視点から事業活動及び事業基盤の両面で整理し、5つのマテリアリティを特定しました。

ステップ1 社会課題の抽出

中長期的な社会動向、自社の方向性、ESG外部評価やレビュー、SDGs、環境・社会・経済分野のマクロトレンド、GRIスタンダード、ISO26000等を踏まえて社会課題を抽出

ステップ3 マテリアリティ案の妥当性評価

外部有識者への確認、サステナビリティ委員会での議論を経て、各事業の該当施策と照らしマテリアリティ案を再考

ステップ2 社会課題の重要性評価

社会にとっての影響度と自社にとっての重要度を評価しマテリアリティ案を仮定

ステップ4 マテリアリティの特定

サステナビリティ委員会で再確認のうえ、経営会議・取締役会においてマテリアリティを特定

社会にとっての影響度と自社にとっての重要度を評価しマテリアリティを特定



特定されたマテリアリティ



気候変動への対応と循環型社会への貢献



質の高い生活への貢献



産業分野におけるソリューションの提供



働きがいの向上と人財の育成



社会的責任の遂行

主なリスクと機会及び施策



リスク

- ・事業所の風水害被災
- ・エネルギーコストの増大
- ・特定業界・顧客への依存
- ・製品含有化学物質に関する法規制違反

機会

- ・省エネ/省資源や生産性向上に資する製品/サービスの需要拡大
- ・CASEの進展

主な施策 事業活動

- ・エコカー (EV・HV) への部品販売等
- ・照明用LEDの提供
- ・光発電時計、機械式時計の提供
- ・LFV (低周波振動切削) 技術を搭載した工作機械の提供等

主な施策 事業基盤

- ・CO₂排出量の削減、再生エネルギー導入拡大等
- ・水使用量の削減、再資源化の推進、有害化学物質管理、包装資材の削減等



リスク

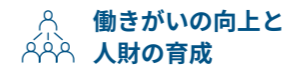
- ・事業機会の損失
- ・競争力の低下
- ・デジタルを武器とする他業界からの競合参入

機会

- ・FA化/省力化/自動化/デジタル化
- ・CASEの進展
- ・次世代通信インフラの普及

主な施策 事業活動

- ・LFV (低周波振動切削) 技術を搭載した工作機械の販売
- ・センシングデバイス (遠隔操作ロボット等) の開発・販売等
- ・高度なプレーキシステム、通信システム、センサー等への部品販売等



リスク

- ・人財の流出
- ・業績悪化

機会

- ・従業員エンゲージメントの向上
- ・DX/イノベーションの促進

主な施策 事業基盤

- ・従業員エンゲージメント向上施策の実施、教育機会の提供等
- ・変革推進人財のグループでの育成、経営人財育成におけるグループ連携強化等
- ・女性管理職候補の計画的育成と登用、男性の育児休職取得推進等



リスク

- ・スマートウォッチの普及
- ・ヘルスケア市場の競争激化
- ・医療機器の規制改変
- ・個人情報の漏洩

機会

- ・機能的価値から情緒的価値へのシフト
- ・治療から予防医療へのシフト

主な施策 事業活動

- ・視覚障害者対応腕時計の販売
- ・細菌分析用検体保持プレートの販売
- ・誰もが使いやすい体温計・血圧計の提供
- ・デジタルヘルスケアサービス『Health Scan』の提供等



リスク

- ・企業価値の毀損
- ・レピュテーション
- ・経営基盤の弱体化

機会

- ・サステナブルファクトリーの実現
- ・大手顧客の取引条件への適合

主な施策 事業基盤

- ・グループ重要リスクの更新と運用等
- ・品質行動憲章の浸透活動等
- ・人権デューデリジェンスの実施等
- ・CSR調達、グリーン調達、責任ある鉱物調達等

サステナブル経営

サステナビリティ
<https://www.citizen.co.jp/sustainability/>



シチズングループが今後も世界中の人たちから必要とされ愛される企業となるためには、社会の変化に対応した製品・サービスの創出や、それらを生み出す調達や生産プロセスへの配慮、そして、根底を支える企業姿勢も含めて社会から受け入れられる必要があります。単に良い製品・サービスを提供するだけでなく、人権や地球環境などの社会課題にも配慮した経営を通じ、ステークホルダーからの信頼を獲得しながら事業を拡大し、企業価値の向上を図ること、それがシチズングループの考える「サステナブル経営」です。

サステナブルプロダクツ

シチズングループは、2030年までに各事業分野において、主要な社会課題に配慮した「サステナブルプロダクツ」を創出していきます。サステナブルプロダクツとは、シチズングループのマテリアリティと結びついた社会課題の解決に貢献し、事業成長に寄与する製品・サービスです。

特定した5つのマテリアリティのうち、製品・サービスを通じて解決すべきマテリアリティは、「気候変動への対応と循環型社会への貢献」「質の高い生活への貢献」「産業分野におけるソリューションの提供」の3つです。これらのマテリアリティのうち、一つ以上に該当することをグループ共通の必須要件として、各事業において事業戦略及び製品・サービスの独自性や優位性を考慮し、認定基準を定めています。

サステナブルプロダクツ認定制度及び各事業の認定基準は、外部有識者の意見を踏まえ、2023年にサステナビリティ委員会での協議を経て、グループ経営会議で承認されました。今後、社会情勢の変化に応じて認定基準は適宜見直し、認定基準の変更はサステナビリティ委員会で協議・承認されます。

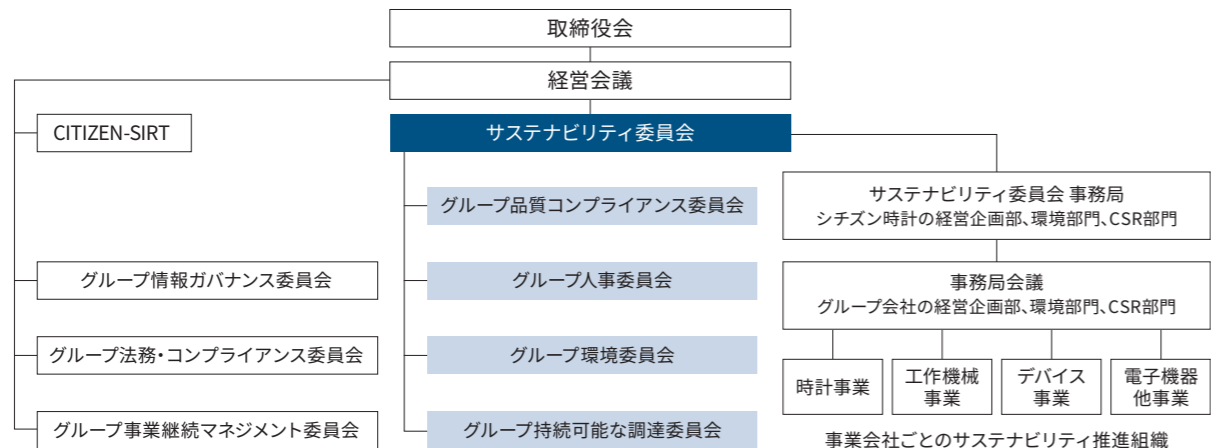
サステナブルファクトリー

シチズングループでは製品・サービスの製造プロセスにも配慮した「サステナブルファクトリー」というコンセプトで事業を展開しています。「サステナブルファクトリー」とは環境への配慮に加えて、コンプライアンスや人権、労働慣行、BCP[※]、生産性向上など総合的に配慮した持続可能な生産施設・事業所(もしくは事業プロセス)です。お取引先に回答を依頼しているものと同じSAQ (Self-Assessment Questionnaire: 自己評価アンケート)をグループの国内拠点に配布して回答を取りまとめることで進捗状況を確認してきましたが、2022年度はSAQの対象を海外事業所も含めた全拠点に配布して回答を求めています。こうした取り組みを通じて理解度の浸透を図り、シチズングループ全体で、2030年までに「サステナブルファクトリー」の実現を目指しています。

サステナブル経営の推進体制

シチズン時計の代表取締役社長を委員長とし、シチズン時計の常勤取締役、事業統括会社の社長を委員とする「サステナビリティ委員会」を2020年4月に設置。この委員会を中心として、各社でのサステナビリティに関する課題の検証や活動状況の進捗等を定期的に確認しています。

サステナビリティ推進体制



※BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画): 大規模災害等による事業活動への影響に備え、製品やサービスの供給を継続、または早期復旧を可能とするため、必要な体制や役割、対応手順等の計画を平常時に定めること。

環境

シチズングループ環境目標2030

シチズングループでは、「シチズングループ環境方針」を環境施策の根幹として、持続可能な市民社会の実現を目指すグローバルな環境経営を推進しています。2020年にはCO₂排出量を実質ゼロにする脱炭素化や持続可能な資源の利用にコミットする「シチズングループ環境ビジョン2050」を策定し、SDGs達成に向けた5つの目標「シチズングループ環境目標2030」の達成に向け、脱炭素社会、資源循環型社会、安心・安全で心豊かな社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

気候変動への対応

最も深刻なグローバル環境リスクの一つである気候変動の緩和対策として、シチズングループでは、温室効果ガスの排出量削減のため工場、オフィスにおける省エネルギー活動や再生可能エネルギー由来電力の導入にグループ全体で取り組んでいます。

気候変動緩和の表明として、「気候変動イニシアチブ」に参加し、2020年にはTCFD提言にも賛同しました。また、2022年には、グループのCO₂排出量削減目標(スコープ1、スコープ2、スコープ3)を改定し、改定した目標についてSBT認定を取得しました。なお、気候変動による大規模災害発生時の適応対策については、災害BCP(事業継続計画)の中で定めています。

気候変動リスクと機会

シチズングループでは、気候変動に伴うリスクと機会は、自社の事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、気候変動に伴うリスクと機会を特定し、サステナビリティ委員会事務局が中心となり、1.5°Cシナリオ及び4°Cシナリオを用いて分析し、重要性を評価しました。

シチズングループ環境目標2030(2023年4月改定)

指標	目標
温室効果ガス排出量(スコープ1, 2)	50.4%削減(2018年度基準)
温室効果ガス排出量(スコープ3)	カテゴリ1+カテゴリ11の30%削減(2018年度基準)
再生エネルギー(国内)	30% → 62%



時計事業(シチズン時計マニュファクチャリング)のミヨタ佐久工場に太陽光発電設備を導入

シナリオ分析結果

区分	重要【リスク/機会】		シチズンへの影響	時間軸			
	1.5°C	4°C		~2024	2025~2030	2031~	
移行リスク	政策・法規制	大	小	新たな法規制(カーボンプライス制度)の導入・強化によるコスト増加		●	●
	技術及び市場	小	大	原材料等のコスト増加、供給不足・供給停止		●	●
	レピュテーション	中	小	気候変動への対応遅れなどによる評価・評判の下落、それによる株価・売上の低下	●	●	●
物理的リスク	急性リスク	小	大	自然災害による被災の激甚化・頻度の増加		●	●
	慢性リスク	中	大	異常気象の影響や対策に事業支出が増加		●	●
機会	エネルギー・資源効率	大	小	省エネルギー化の推進によるコスト削減		●	●
		中	中	省資源化、3R、廃棄物ゼロエミッション、水資源の保全によるコスト削減	●	●	●
	中	小	代替素材での製品開発による差別化・競争力の向上 物質代替・軽量化によるライフサイクルでの脱炭素の実現		●	●	
	製品、サービス・市場	中	小	環境配慮型製品/サービスの需要増による収益増	●	●	●
	レジリエンス	中	中	自然災害対策を進めることで顧客からの信頼向上	●	●	●
	中	大	計画的な対策の実施により物理リスク被害を最小限化	●	●	●	

従業員

人的資本に対する考え方

シチズングループでは、従業員を人的資本と捉えその価値を引き出していくことが、企業の持続的な成長につながり、社会への提供価値を最大化すると考えています。「社員一人ひとりが長期ビジョンの実現に貢献しシチズンで働くことへ誇りを感じていること」をグループ人財ビジョンとして掲げ、人財の確保と育成に加えて、多様な人財が活躍できる職場環境の整備に注力し、社員一人ひとりの豊かな未来の実現を目指します。

ダイバーシティ&インクルージョン

シチズングループは社員一人ひとりを尊重し、多様性を尊重し、活かせる環境をつくるのが経営の責務と考えています。シチズン時計が主体となって2030年には女性管理職比率20%以上を目標に掲げ、グループ全体で多様な人財の活躍や女性管理職の育成・登用を推進しています。シチズン時計では、育児、介護、特定疾病、不妊治療と仕事の両立を支援する制度を整備、LGBTQに関する研修テーマを設け、外部指標に基づいて現状の取り組みの検証を行うなど、従業員の多様な価値観や経験を活かし能力を発揮できる環境整備を推進しています。

人財育成ロードマップ

シチズングループでは、経営戦略に基づき、グループ及び個社の経営と変革に必要な人財を育成し、個人と会社の両輪での成長の実現を目指しています。各事業会社での育成に加えて、2022年度より育成におけるグループ連携を強化し、グループ変革推進研修・経営基礎研修をスタートしました。グループ変革推進研修の一部は、シチズン時計における管理職のリスクリングと合同で開催しています。

働きがいの向上に向けて

シチズングループでは、シチズン時計、シチズンマシナリー、シチズンファインデバイスの3社においてエンゲージメント調査を実施しています。シチズン時計では結果を受けて、全社施策として「キャリア機会の提供」や「上司との関係性」の向上を目指し、キャリア自律の支援施策や管理職リスクリングメニューの拡充を図りました。調査結果に基づく対応を含めてグループへ情報共有を図ることで、グループ全体の従業員エンゲージメント向上を図っています。

「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定

シチズン時計は、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2024」(大規模法人部門、ホワイト500)に認定されました。当社は従業員の健康増進を図るため、禁煙運動の推進・健康診断項目の拡充・女性向け健康セミナーの開催、食堂でのヘルシーメニューの提供等さまざまな施策を継続して実施してきました。従業員一人ひとりが、心身ともに健康で最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、今後も健康促進及び安全・安心な職場環境づくりを継続していきます。



自律的なキャリア開発の支援

シチズン時計では、個人の成長と自己実現が企業の成長と価値向上につながる会社を目指し、自律的なキャリア開発を支援しています。全就業時間の2割程度を社内の他部署の業務に就くことができる「社内副業制度」を導入し、2023年度は4部門で社内副業プロジェクトが進行、参加者の能力開発の機会を広げ、既存の部門にも多様な価値観をもたらす成果を挙げています。さらに「社内公募制異動」では、社員の要望により即した異動が実現しています。



「屋内でも屋外でも働ける」をコンセプトに誕生した「CITIZENの森」
東京事業所に215本の植栽を行い地域の鳥や虫が飛来する自然豊かな空間となりました
2021年度グッドデザイン賞を受賞

人財育成ロードマップ

分類	2023年度結果	2024年度	2030年ゴール
目標	グループや個社の変革と成長に必要な人財をグループで育成する体制の確立		経営戦略に基づき、グループ及び個社の経営と変革に必要な人財を育成、個人と会社の両輪での成長を実現
KPI	・グループ変革推進研修参加者数200名以上(シチズン時計管理職は70%リスクリング研修参加) ・結果:500名以上(87%リスクリング研修参加) ・経営基礎研修参加者数30名以上 ・結果:45名	・グループ変革推進研修参加者数200名以上(シチズン時計管理職は100%リスクリング研修参加) ・経営基礎研修参加者数30名以上	グループ変革推進・経営人財育成研修の参加者累計1,000人以上
施策	・グループ変革推進研修 ・経営基礎研修 ・グループサクセッションプラン		

お客さま

お客さまへの対応・サポート

一般のお客さま向けの製品を数多く手掛けるシチズン時計では、お客さまからのお問い合わせやご相談、苦情について真摯にかつ迅速に対応する問い合わせ窓口を設置し、お客さま満足度の向上を目指しています。

品質コンプライアンス

シチズングループでは、2018年度に設置された「グループ品質コンプライアンス委員会」が中心となり、品質コンプライアンスに対する認識の共通化を確実なものとするため、「シチズングループ行動憲章」第2条を基に各事業の状況を踏まえて策定された「シチズングループ品質行動憲章」の周知活動を海外拠点も含めて展開してきました。

本委員会はグループ各社の品質担当役員で構成され、事業を超えたシチズングループとしての視点から品質に関するコンプライアンス遵守の浸透に努めており、

品質コンプライアンス強化に向けた取り組み

品質に関するコンプライアンスリスク対応を主要な役割とする本委員会では、2023年度の活動として、有識者による品質不正の分析・監査を含めた対応ポイントなど、品質コンプライアンス監査の参考となる内容の講演会も実施したうえで、本委員会が作成したグループ共通の品質コンプライアンス監査チェックリストによる監査を実施しています。現在まで、重大な問題は見つかっていませんが、品質

品質コンプライアンス研修の内容

1. グループ会社における過去の品質不正事案の振り返り
2. 第三者委員会からの提言と施策
3. 「グループ品質行動憲章」の確認(重要性・位置づけ)
4. 品質コンプライアンスとISO9001の関係整理・要求内容
5. 品質不正 他社事例/不正の共通点(データ改ざん・4M変更管理)
6. 不正発生メカニズム
7. KDSの枠組みを踏まえた原因の再確認
8. サステナビリティと品質コンプライアンス

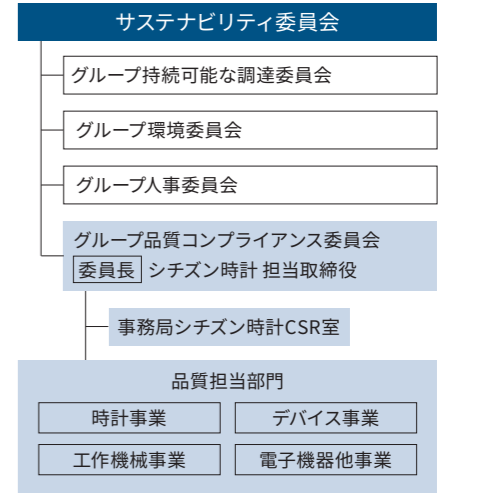
指しています。お客さまからいただいた大切な情報や問題点は、経営トップにタイムリーに報告するとともに各事業部門で情報を共有し、製品の改善やサービスの向上に結びつけています。製品の早急

内部通報制度の実効性向上やESG/SDGsの視点も考慮しながら、各事業分野のステークホルダーの要請に応える活動も推進しています。

なお、本委員会は2022年度からオブザーバーとしてグループ各社の品質保証部門の部長も参加する委員会となっており、グループ視点に加え各事業の業務執行上の視点からの意見も含めた討議を重ねることで、品質管理の根源である品質コンプライアンス遵守に努めるなど「品質不祥事」を起こさない組織づくりに取り組んでいます。

な修理・交換が必要な重大事案が発生した場合は、ホームページ上での告知を実施しています。なお2023年度のシチズン時計へのお問い合わせ件数は50,804件となりました。

グループ品質コンプライアンス委員会体制図



従業員研修の実施

シチズングループでは新入社員研修や新任役員研修の一環として実施し、グループ全体で品質コンプライアンス意識の向上を図っています。また、すべての従業員の品質コンプライアンス意識を高めるため、2023年度は国内の全従業員と海外の日本人駐在員を対象に、シチズングループ品質行動検証に関するeラーニング研修を実施して、受講率98.4%の成果を挙げました。2023年度の参加実績は6,184名です。



お取引先

CSR調達

シチズングループでは、サプライチェーン全体で ESG を推進していくために、「シチズングループ調達基本方針」を定めて、CSR 調達を進めています。国内外のお取引先に対しては、「国連グローバル・コンパクト」及び「シチズングループ行動憲章」に基づいて人権尊重や環境保全、労働安全衛生、公正取引などの要請事項をまとめた「シチズングループ CSR 調達ガイドライン」の遵守を依頼して周知を図っています。

ガイドラインでは、近年の社会環境や経済情勢の変化や、国連グローバル・コンパクトのような国際的な規範、ステークホルダーからの要請への対応といったシチズングループの姿勢を示しています。お取引先への賛同も求めており、回答を依頼している自己評価アンケート(SAQ: Self Assessment Questionnaire)と内容を連動することでガイドラインの周知徹底を目指しています。

サプライチェーン上の人権リスクについて

サプライチェーン上で想定される人権リスクに関して、シチズングループでは「グループ持続可能な調達委員会」主導のもと、人権や調達リスク特定や改善といったグループ全体のリスク管理に取り組んでいます(グループ内の人権リスクについては「グループ人事委員会」が担当)。

2023年度は、時計事業で特定した人権リスクに該当するリスクの確認及びサプライヤーがCSR要件を理解・自己評価した質問票の受理の次のステップとして、自社で開発した「安全衛生・労働管理チェックリスト」を用いて現場視察でのリスク評価を実施しました。2024年度は引き続き、時計事業の原材料調達先の労働環境の是正を図るなど、シチズングループを挙げて、人権リスクの最小化に向けた検討及び是正に取り組めます。

責任ある鉱物調達についての取り組み

シチズングループでは、武装勢力への資金提供や人権侵害のリスクがある紛争鉱物についても、調達上の重要なリスクとして認識しています。2021年の「EU紛争鉱物規則」の適用に加え、対象鉱物・対象地域・対象リスクの拡大を認識し、既存の紛争鉱物対応方針を同年1月に「シチズングループ責任ある鉱物調達方針」に改定しました。

方針の改定にあたっては、対象とする鉱物と調達地域の拡大、及びリスクを確認した際の対応等を明確にしています。対象となる鉱物を調達しているお取引先とともに、シチズングループ自身も、部品等を納品しているお取引先からの要請に応じて RBA (Responsible Business Alliance) の行動規範を遵守するなど、サプライヤーの立場として、紛争鉱物の排除に取り組んでいます。



シチズングループでは毎年、日本人及び日本に在住する外国人の中から市民社会に感動を与えた市民や市民社会の発展や幸せ・魅力づくりに貢献した市民を「CITIZEN OF THE YEAR」として讃えています

2023年度受賞者

視覚障がい者でも自分で化粧できるよう、支援



フラワーメイクアカデミー「ブラインジェヌ」チーム

視覚障がい者でも健常者と変わりなくメイクができる人を増やしたい。視覚障がいのある北條みずぶさんは、目が不自由な人でも自分でメイクができる化粧法「ブラインジェヌメイク」を対面やオンラインで広めている。講座を受講した人は、メイクができたことで、自信や幸福感を感じるきっかけとなったと語る。



講座の説明では顔に複数ある「つぼ」の名称を使う。自分の指や手を使い自愛の気持ちで「肌に触れる」ことが重要だという

得意な英語で平和の種まきを17年



三登 浩成さん

三登さんは原爆ドームの前で、得意な英語を生かし、17年以上にわたり国内外から訪れる人々にボランティアで原爆の実相を伝え、平和の種まき続ける。あらゆる質問に答えるため、数百冊の原爆関係の本を読み、常に新たな情報の収集も怠らない。これまでに延べ30万人以上を案内し、うち約9万5,000人が計180カ国から訪れた外国人だ。



写真やイラスト、図表を用いて原爆や核兵器についてまとめた自作のファイルブックは、現在は8カ国語を用意

ルワンダのお母さんが笑顔で暮らせるよう、支援



山田 美緒さん

ルワンダは貧富の差が大きく、国民の約半数を貧困層が占め、シングルマザーの増加が社会問題となっている。山田さんは、現地でソーシャルビジネスの会社「KISEKI」を運営し、各種の支援事業を展開し、困窮するシングルマザーたちの働く場所づくりや職業訓練など、地域のお母さんが笑顔で暮らせる社会を目指し活動している。



「キセキで学ぶ場を用意して待っているのだから、挑戦してほしい」と山田さん。日本からのボランティア参加も多い



コーポレート・ガバナンス

当社は社名の由来である「市民に愛され市民に貢献する」を企業理念とし、地域社会はもとより地球環境と調和した持続的な企業活動を通して、社会への貢献とともに企業価値を向上させていくことに努めています。この企業目的を継続的に高めていくためには、経営の透明性確保と多面的な経営への監視機能が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを実施しています。

当社は、2021年6月改訂のコーポレート・ガバナンス・コードに記載された各原則をすべて実施しております
 コーポレート・ガバナンス <https://www.citizen.co.jp/ir/governance.html>

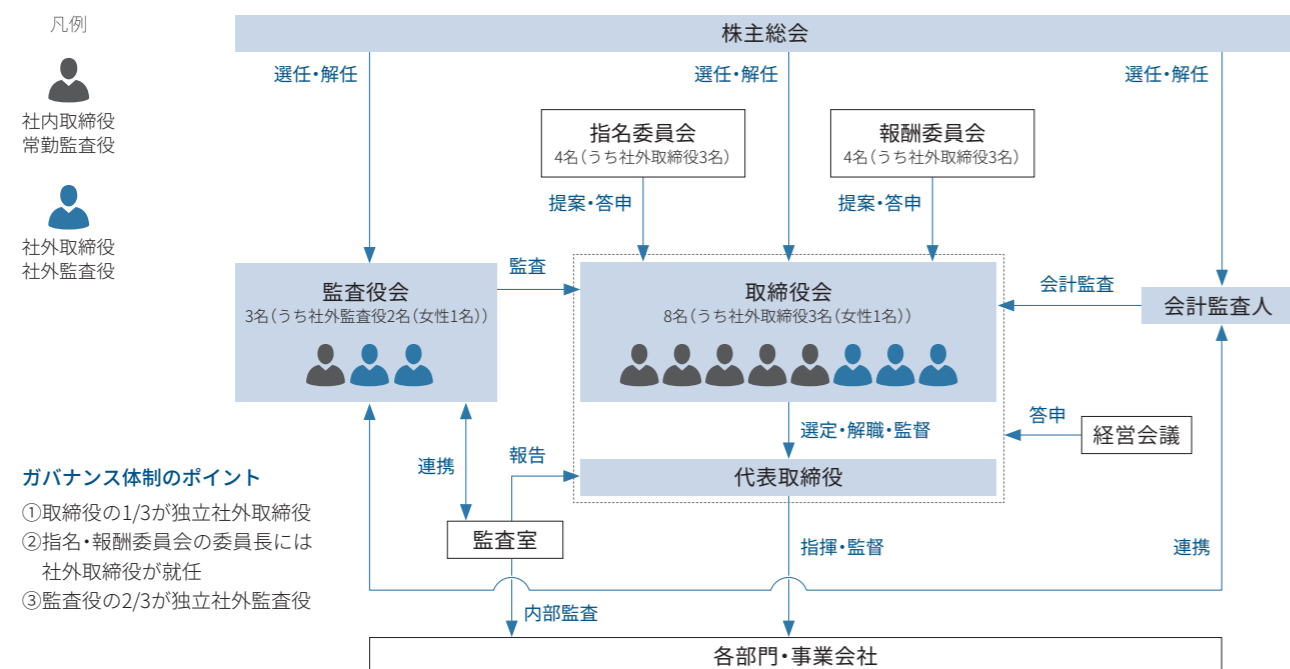


コーポレート・ガバナンス体制

当社は、適正かつ効率的な職務の執行及び経営の透明性確保並びに多面的な経営への監視機能の確保を目指し、下記の企業統治体制を敷いています。

取締役会	指名委員会 委員長：社外取締役	監査役会及び監査役
<p>当社の取締役会は、企業グループを統括するとともに主要な事業の業務執行を行う取締役5名及び独立した立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして経営のチェック・監督を行う3名の社外取締役で構成しています。取締役会では業務執行に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。</p>	<p>代表取締役、取締役社長及び取締役会長の選定または解職に関する事項を審議し、取締役会に提案すること等を主な職務としています。</p>	<p>各監査役は、監査役会の定めた監査方針や監査計画に従い、取締役会、経営会議及び事業ごとの会議等への出席、取締役等からの職務執行状況の報告や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。また、会計監査人である監査法人日本橋事務所より会計監査の報告を受け、会計監査人と協力して当社及び子会社の監査業務等を効率的に実施し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に向けた取り組みを行っています。</p>
	報酬委員会 委員長：社外取締役	
	<p>取締役が受ける報酬等の方針及び基準に関する事項を審議し、取締役会に対し勧告すること等を主な職務としています。</p>	

コーポレート・ガバナンス体制の概略図



役員の報酬制度

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成されており、その支給割合は、業績向上意欲と優秀な人材の確保が可能となる水準で、かつ、経営環境の変化や外部データ、世間水準、経営内容を勘案したうえで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることができる水準で決定する方針としています。

社外取締役及び監査役の報酬は、固定報酬のみによって構成されています。

取締役の報酬構成

固定報酬	業績連動報酬
<p>取締役がその資質や能力を十全に発揮し、当社の掲げる企業理念に基づく持続的な成長への意欲の向上に資するとともに、優秀な人材の確保が可能となる水準で、かつ、経営環境の変化や外部データ、世間水準、経営内容を勘案して決定。</p>	<p>業績連動報酬に占める割合は、業績連動報酬に係る業績評価等の結果が最大となった場合に50%を超えるものとし、そのうち業績連動型株式報酬については約15%とする。業績連動報酬については、業績評価等の結果、支給されない場合がある。</p> <p>①賞与 取締役の賞与支給基準に定める財務評価項目(売上、営業利益等)及び非財務評価項目(世界情勢、災害、M&A等)により決定。</p> <p>②業績連動型株式報酬 当社が役位別に拠出する取締役の報酬額を原資として信託を通じて当社株式が取得され、業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う。</p>

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(第139期)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	賞与	業績連動型株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	283	135	95	52	6
監査役(社外監査役を除く)	19	19	—	—	1
社外役員	60	60	—	—	5

取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)に対する業績連動型株式報酬52百万円は、当事業年度に係る費用計上額であります。

実効性評価

当社では、取締役会の実効性の分析・評価を通じてガバナンス体制の継続的な改善を図り、有効に機能することを目指しています。

2023年度の取り組み	アンケートの実施	実効性への評価	次年度に向けた課題
<ul style="list-style-type: none"> 取締役、監査役のトレーニングとしてコンプライアンスに関するセミナーを実施 	2024年2月～3月 取締役及び監査役全員に対し、取締役会に関するアンケートを外部機関による実効性評価ツールを使用して実施	各取締役及び監査役の評価は総じて高く、取締役会の実効性は有効に機能していることを確認	今回の実効性評価において提起された課題を改善し審議の活性化を図り実効性を高めることで、企業価値の向上に努めてまいります。

スキル・マトリックス

当社では、経営戦略の達成に向けて取締役会の役割・責務を実効的に果たすために必要な知識、経験、能力を定めており、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を示す指標としてスキル・マトリックスを開示しています。

各取締役に期待する役割は次のとおりです。

	企業経営/ 経営戦略	販売/ マーケティング/DX	研究開発/ テクノロジー	国際ビジネス	人材開発/ ダイバーシティ	財務/会計	ESG/ サステナビリティ
代表取締役社長 佐藤 敏彦	●		●				●
常務取締役 古川 敏之	●	●				●	
常務取締役 大治 良高	●	●		●			
取締役 宮本 佳明	●				●		●
取締役 伊奈 秀雄	●		●	●			
社外取締役 窪木 登志子				●	●		●
社外取締役 大澤 善雄	●	●		●			
社外取締役 吉田 勝彦	●	●			●		

(注)各取締役に期待する役割を最大3項目まで記載しています。

グループリスクマネジメント

当社グループでは、グループ全体のリスクを集約管理し、迅速に対応するためにグループガバナンスの強化につながる取り組みを積極的に行っています。2020年度に新たに設置したサステナビリティ委員会は、当社の代表取締役社長を委員長としており、その傘下に主要なリスクテーマに応じた各委員会を設置し、品質・人権・労働慣行、環境問題、調達やサプライチェーン上のリスクなどのESGリスク

も含め、トップマネジメントによる重要なリスクの把握と対応を行っています。

また、財務的なリスクのほか、コンプライアンスやBCP(事業継続計画)、知的財産、情報・サイバーセキュリティ関連の経営基盤に直接関わるリスクに関する委員会・組織を、経営会議の直轄とすることで、グループ共通の重要リスクと各社固有のリスクについてのグループ間での情報共有を通じ、リスクマネジメントのノ

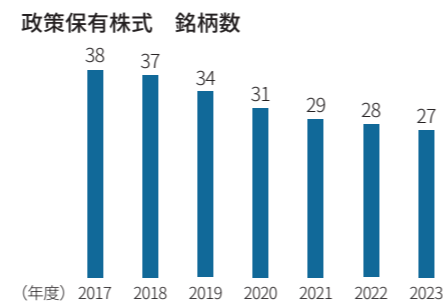
ウハウをグループ各社で共有するとともに、グループ全体で均一にリスクマネジメントを行うことを可能にしています。

当社グループでは、今後も引き続きグループ全体でのリスクマネジメントの強化に向け、継続的な改善を進めていきます。

政策保有株式

当社グループの中長期的な取引関係の維持・強化、当社業務の円滑な運営、また、事業発展に貢献するものであると総合的に判断された場合に保有を行っています。個別の政策保有に関する検証について、毎年取締役会において、お取引先と当社グループの関係性、相互の企業価値向上の可能性等を鑑みて、その合理性や必

要性を検証し、継続して保有する意義が希薄化した株式については縮減に努めることを基本方針としています。



社外取締役インタビュー

語れる価値を大切に、さらなる挑戦と発信を

シチズン時計株式会社
社外取締役

窪木 登志子 Toshiko Kuboki

Q.「中期経営計画 2024」の取り組みについて聞かせてください。

主力事業である時計事業と工作機械事業は、ここまで中期経営計画で掲げている戦略を着実に実行することができています。新型コロナウイルス感染症の影響はとも大きいものでしたが、先行きが不透明な中、当時できることを弛まず実行したことで、その後の消費回復の波に乗り、花開きました。創業100年以上の企業として、環境変化に対応してきた賜物であり、ものづくりへの貢献として誇らしく思います。また、女性の活躍推進のために継続的な女性管理職研修を実施するなど、多様性の向上にむけた取り組みを進めていることも前向きさを感じています。

Q.社外取締役として求められる役割について、どのように考えていますか。

弁護士としての法的見地や経験からの助言はもちろんですが、それに限らず、素朴な疑問を投げかけるようにしています。社内では当然と思われることが、実は世間ではとても価値がある、あるいは好意的に広がることかもしれない。そういった気づきの一助になりたいと考えています。また考えるときには、過去はどうだったか、未来ではどうなるかだけでなく、場所が違えばどうか、自分が競合他社や他業界の関係者であったらどうか、など、異なる視点から考えることも心掛けており、お勧めもしています。自由な発想を持ち、社内に風を吹き込むことも社外取締役の大切な役割であると考えています。

Q.今後のシチズンに期待することを教えてください。

事業環境の急激な変化は、リスクにもチャンスにもなりえるものです。仮に変化に乗り遅れてしまっても次の変化でブレイクスルーすることができるかもしれません。全事業を通じて、将来の収益力となりえる「種」や「芽」に目を向け、新しい動きにいち早く対応できるようチャレンジしていくことが大切です。また、現代は語ることが価値とされる時代となりました。シチズングループは創業100年以上の企業として、語れるものを多く持っています。すぐ隣にある価値に気づき、それらを積極的に外部に発信することで、風通しがよく、より多くのお客さまに認知され貢献できる企業となることを信じています。



役員一覧



前列左から
古川 敏之、佐藤 敏彦、大治 良高
後列左から
大澤 善雄、伊奈 秀雄、宮本 佳明、
窪木 登志子、吉田 勝彦

取締役

代表取締役社長	常務取締役 経営企画部・経理部・広報IR室・情報システム部担当	常務取締役 時計事業本部長
佐藤 敏彦 Toshihiko Sato 当社グループのデバイス事業の運営や時計生産の統括を担った実績と経験などを踏まえ、引き続き当社グループ事業の推進に貢献する。2019年より現職。	古川 敏之 Toshiyuki Furukawa 経営企画部長として経営戦略を策定してきた実績、当社の取締役として経営企画部及び経理部・広報IR室などの業務経験を有する。2022年より現職。	大治 良高 Yoshitaka Oji 海外子会社において時計販売に携わった後、経営企画部長として時計事業における経営戦略の推進を担った経験と時計の製品開発を推進してきた業務経験を有する。2022年より現職。
取締役 グループリスクマネジメント・総務部長、人事部・CSR室・環境マネジメント室担当	取締役	
宮本 佳明 Yoshiaki Miyamoto 時計製造を担う海外子会社において新工場の立ち上げを推進した後、時計販売を担う海外子会社の経営を担当してきた経験と、当社の取締役としてグループリスクマネジメント、総務部、人事部の業務経験を有する。2018年より現職。	伊奈 秀雄 Hideo Ina 長年にわたって当社グループの工作機械事業に携わってきた経験と、当社の子会社において工作機械の営業、技術サポート及びICTを利用したソリューションサービスを推進してきた実績を有する。2024年より現職。	

社外取締役 独立	社外取締役 独立	社外取締役 独立
窪木 登志子 Toshiko Kuboki 略歴 1987年 弁護士登録 2002年 東京家庭裁判所調停委員(現職) 2009年 会計検査院・退職手当審査会委員(現職) 2012年 中央大学法科大学院客員教授(現職) 2015年 クォール(株)(現クオールホールディングス(株))社外取締役(現職) 2015年 (一社)共同通信社社外監事(現職) 2016年 当社社外監査役 2019年 当社社外取締役(現職) 2021年 中央区特別職報酬等審議会委員(現職) 2023年 国立大学法人東京医科歯科大学副学長(現職) 2023年 旭有機材(株)社外取締役(監査等委員)(現職)	大澤 善雄 Yoshio Osawa 略歴 2003年 住友商事(株)理事ネットワーク事業本部長 2005年 同社執行役員ネットワーク事業本部長 2007年 同社執行役員メディア事業本部長 2008年 同社常務執行役員メディア・ライフスタイル事業部門長 2008年 同社代表取締役常務執行役員 2011年 同社代表取締役専務執行役員 2013年 SCSK(株)代表取締役社長兼COO 2015年 同社代表取締役社長 2016年 同社取締役会長 2017年 同社取締役 2018年 キヤノンマーケティングジャパン(株)社外取締役(現職) 2019年 当社社外取締役(現職) 2024年 (株)富士通ゼネラル社外取締役(現職)	吉田 勝彦 Katsuhiko Yoshida 略歴 2007年 花王(株)執行役員 2012年 同社常務執行役員 2014年 同社代表取締役常務執行役員 2015年 同社代表取締役専務執行役員 2019年 (一社)日本子育て支援協会理事長(現職) 2022年 川崎重工業(株)社外取締役(現職) 2022年 当社社外取締役(現職)

監査役

常勤監査役 社外監査役 独立	常勤監査役	社外監査役 独立
赤塚 昇 Noboru Akatsuka 略歴 1981年 (株)第一勧業銀行入行 2005年 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)アジア営業部長 2007年 同行海外営業推進部長 2008年 同行営業第十八部長 2009年 同行執行役員 2011年 東京センチュリーリース(株)常務執行役員 2016年 同社顧問 2016年 富士通リース(株)取締役会長 2018年 当社常勤監査役(現職)	柳 和徳 Kazunori Yanagi 略歴 1986年 当社入社 2007年 シチズン時計(株)管理本部経理部長 2011年 同社経理部長 2012年 シチズン宝飾(株)執行役員 2014年 ROYAL TIME CITI CO., LTD.取締役 2014年 同社代表取締役社長 2017年 同社取締役 2019年 シチズン時計マニュファクチャリング(株)取締役 2022年 当社常勤監査役(現職)	石田 八重子 Yaeko Ishida 略歴 2000年 弁護士登録 2007年 東京簡易裁判所司法委員 2016年 東京家庭裁判所立川支部調停委員 2019年 当社社外監査役(現職) 2021年 (株)いなげや社外取締役(現職) 2023年 新電元工業(株)社外取締役(現職) ※社外監査役 石田八重子氏の弁護士としての職務上の名前は「北代八重子」です。

独立 東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員

会社情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

社名	シチズン時計株式会社
創立	1930年5月28日
本社所在地	〒188-8511 東京都西東京市田無町6-1-12
代表者	代表取締役社長 佐藤 敏彦
資本金	32,648百万円
従業員数	14,817名(連結)

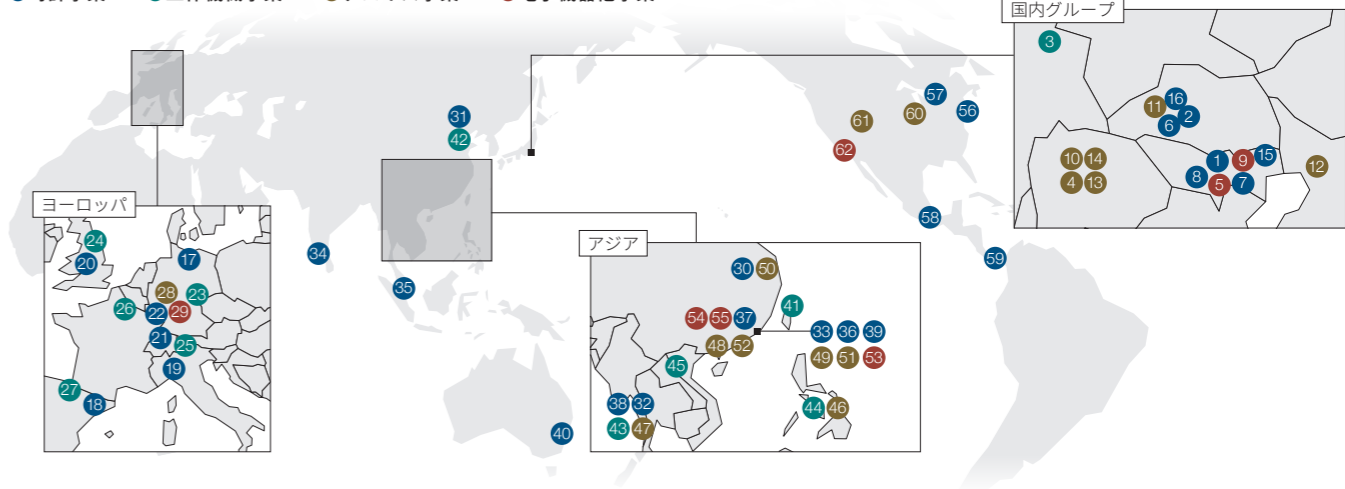
事業内容 各種時計類及びその部分品の製造及び販売ならびに持株会社としての、グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ技術開発及び知的財産の管理その他経営管理など

株式概況 (2024年3月31日現在)

証券コード	7762
上場証券取引所	東証プライム
株主数	84,182名
発行済株式数	246,000,000株

事業所・グループ会社一覧

●時計事業 ●工作機械事業 ●デバイス事業 ●電子機器他事業



事業所

- 1 本社 東京事業所
- 2 所沢事業所

海外グループ

- ヨーロッパ
- 17 CITIZEN WATCH EUROPE G.M.B.H.
 - 18 CITIZEN WATCH IBÉRICA S.A.U.
 - 19 CITIZEN WATCH ITALY S.P.A.
 - 20 CITIZEN WATCH UNITED KINGDOM, LTD.
 - 21 MANUFACTURE LA JOUX-PERRET S.A.
 - 22 FREDERIQUE CONSTANT HOLDING S.A.
 - 23 CITIZEN MACHINERY EUROPE G.M.B.H.
 - 24 CITIZEN MACHINERY UK LTD.
 - 25 CITIZEN MACCHINE ITALIA S.R.L.
 - 26 CITIZEN MACHINERY FRANCE S.A.S.
 - 27 EGASCA, S.A.
 - 28 C-E (DEUTSCHLAND) G.M.B.H.
 - 29 CITIZEN SYSTEMS EUROPE G.M.B.H.

アジア・オセアニア

- 30 CITIZEN (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. 西鉄城(上海)貿易有限公司
- 31 CITIZEN WATCH (CHINA) CO., LTD. 西鉄城(中国)鐘表有限公司
- 32 CITIZEN WATCH MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
- 33 CITIZEN WATCHES (H.K.) LTD. 星辰表(香港)有限公司

国内グループ

- 3 シチズンマシナリー株式会社
- 4 シチズンファインデバイス株式会社
- 5 シチズン・システムズ株式会社
- 6 シチズン時計マニュファクチャリング株式会社
- 7 シチズンリテイルプランニング株式会社
- 8 シチズンTIC株式会社
- 9 株式会社東京美術

- 34 CITIZEN WATCHES (INDIA) PVT. LTD.
- 35 CITIZEN WATCHES (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 36 CIVIS MANUFACTURING LTD.
- 37 GUANGZHOU MOST CROWN ELECTRONICS LTD. 広州務冠電子有限公司
- 38 ROYAL TIME CITI CO., LTD.
- 39 SUNCITI MANUFACTURERS LTD. 新星工業有限公司
- 40 CITIZEN WATCHES AUSTRALIA PTY LTD.
- 41 CINCOM MIYANO TAIWAN CO., LTD.
- 42 CITIZEN (CHINA) PRECISION MACHINERY CO., LTD. 西鉄城(中国)精密機械有限公司
- 43 CITIZEN MACHINERY ASIA CO., LTD.
- 44 CITIZEN MACHINERY PHILIPPINES INC.
- 45 CITIZEN MACHINERY VIETNAM CO., LTD.
- 46 CITIZEN FINEDEVICE PHILIPPINES CORP.
- 47 CITIZEN SEIMITSU (THAILAND) CO., LTD.
- 48 MASTER CROWN ELECTRONICS (WUZHOU) LTD. 領冠電子(梧州)有限公司
- 49 C-E (HONG KONG) LTD. 西鉄城電子(香港)有限公司
- 50 CITIZEN ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. 西鉄城電子貿易(上海)有限公司

編集方針

「CITIZEN REPORT」はシチズングループについて、環境に配慮しつつ、わかりやすくお伝えするため要約しています。詳細情報については、当社オフィシャルサイトをご覧ください。



見直しに関する注意事項

本レポートの将来予測に関する見直しなどは現時点で知りうる情報に基づき作成したものであり、さまざまなリスクや不確定要素を含みます。今後、市場環境やその他の変化等により見直しと異なる可能性があるをご承知おください。